

2021年度

全国知事会予算書

## 2021年度 全国知事会収支予算の説明

2021年度全国知事会収支予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

### ○収支予算内容の説明

#### I 事業活動収支の部

##### 1. 事業活動収入

###### (2) 分担金収入

- ① 都道府県からの分担金収入は前年度同額の484,739千円を計上

###### (3) 負担金等収入

- ① 負担金等収入は、公益財団法人都道府県センターからの共通経費負担金22,149千円、退職給付負担金8,046千円及び地方自治振興事業助成金38,990千円等を計上

##### 2. 事業活動支出

###### (1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名及び分権本部職員4名に要する人件費関係として303,753千円、その他に要する経費として73,869千円を計上
- ② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として26,599千円を計上
- ③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として5,494千円を計上
- ④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査等に要する経費として2,755千円を計上
- ⑤ 広報費支出は、広報活動及びホームページの維持管理等に要する経費として4,232千円を計上
- ⑥ 国際交流関係費支出は、日中知事省長フォーラム等に要する経費として6,415千円を計上
- ⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として3,553千円を計上
- ⑧ 災害対応費支出は、災害時用携帯電話等、災害発生時の対応経費として481千円を計上

###### (2) 管理費支出

- ① 総務部職員7名の人件費の一部として54,869千円、その他に要する経費として42,425千円を計上

###### (3) 退職給付支出

- ① 全国知事会職員及び公益財団法人都道府県センター出向職員の退職金として30,000千円を計上

## Ⅱ 投資活動収支の部

### 1. 投資活動収入

#### (1) 特定資産取崩収入

② 退職給付引当資産取崩収入は、職員の退職金への充当として30,000千円を計上

### 2. 投資活動支出

#### (1) 特定資産取得支出

② 退職給付引当資産取得支出として13,722千円を計上

#### (2) 固定資産取得支出

① 什器備品購入支出として1,000千円を計上

② ソフトウェア購入支出として2,500千円を計上

## Ⅲ 財務活動収支の部

### 2. 財務活動支出

#### (1) リース債務返済支出

リース債務返済支出として6,550千円を計上

# 2021年度 全国知事会一般会計収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考	
<b>I 事業活動収支の部</b>					
<b>1.事業活動収入</b>					
(1) 特定資産運用収入	24	24	0		
① 特定資産利息収入	24	24	0		
・ 減価償却積立資産利息収入	6	6	0		
・ 退職給付引当資産利息収入	18	18	0		
(2) 分担金収入	484,749	484,749	0		
① 分担金収入	484,749	484,749	0		
・ 都道府県分担金収入	484,739	484,739	0		
・ 特別分担金収入	10	10	0		
(3) 負担金等収入	74,601	83,827	△ 9,226		
① 負担金等収入	74,601	83,827	△ 9,226		
・ センター負担金等収入	69,185	78,301	△ 9,116	(公財)都道府県センター負担金等 } 地方自治確立対策協議会負担金	
共通経費負担金	22,149	26,483	△ 4,334		
都道府県センター職員退職給付負担金	8,046	12,828	△ 4,782		
地方自治振興事業助成金	38,990	38,990	0		
・ 協議会負担金収入	5,416	5,526	△ 110		
(4) 雑収入	76	76	0		
① 雑収入	76	76	0		
・ 受取利息収入	26	26	0		
・ 雑収入	50	50	0		
事業活動収入計	559,450	568,676	△ 9,226		
<b>2.事業活動支出</b>					
(1) 事業費支出	427,151	492,093	△ 64,942		
① 事業共通費支出	377,622	424,087	△ 46,465		
・ 給料手当支出	256,192	280,561	△ 24,369	総務部職員7名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名(都道府県派遣職員19名)及び分権本部職員4名人件費等	
・ 法定福利費支出	47,561	50,302	△ 2,741		
・ 福利厚生費支出	1,458	1,512	△ 54		
・ 職員研修費支出	937	1,252	△ 315		
・ 印刷製本費支出	2,520	5,200	△ 2,680		
・ 通信運搬費支出	8,587	7,100	1,487		ウェブ会議システム増強費の支出増等
・ 光熱水料費支出	700	700	0		
・ 賃借料支出	41,227	34,000	7,227		事務室管理料の支出増等
・ 保守費支出	6,500	6,700	△ 200		
・ 支払負担金支出	9,350	10,100	△ 750		
・ 委託費支出	400	23,575	△ 23,175	運転管理委託業務費及び人材派遣委託費の支出減等	
・ 消耗品費支出	2,000	2,800	△ 800		
・ 支払利息支出	190	285	△ 95		
② 全国知事会議関係費支出	26,599	31,756	△ 5,157	全国知事会議・理事会等経費	
・ 旅費交通費支出	1,479	2,309	△ 830		
・ 会議費支出	21,584	20,917	667	滋賀県開催 会場借上費等	
・ 印刷製本費支出	297	297	0		
・ 通信運搬費支出	3,139	8,133	△ 4,994	滋賀県開催 放送費用等	
・ 雑支出	100	100	0		

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
③ 委員会関係費支出	5,494	7,472	△ 1,978	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	871	1,151	△ 280	
・ 会議費支出	1,508	1,606	△ 98	
・ 諸謝金支出	2,105	3,705	△ 1,600	
・ 通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
・ 雑支出	10	10	0	
④ 行財政調査費支出	2,755	3,548	△ 793	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	1,645	2,103	△ 458	
・ 会議費支出	105	146	△ 41	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 印刷製本費支出	408	540	△ 132	
・ 図書購入費支出	577	739	△ 162	
・ 雑支出	10	10	0	
⑤ 広報費支出	4,232	6,080	△ 1,848	ホームページ管理等経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 会議費支出	1,100	1,600	△ 500	広報対策費
・ 諸謝金支出	900	1,000	△ 100	同上
・ 通信運搬費支出	5	5	0	
・ 賃借料支出	2,192	3,151	△ 959	
・ 委託費支出	15	304	△ 289	
・ 雑支出	10	10	0	
⑥ 国際交流関係費支出	6,415	15,112	△ 8,697	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	5,015	3,384	1,631	
・ 会議費支出	10	8,834	△ 8,824	
・ 翻訳料支出	450	1,510	△ 1,060	
・ 通信運搬費支出	400	300	100	
・ 雑支出	540	1,084	△ 544	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,553	3,468	85	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	262	262	0	
・ 会議費支出	200	200	0	
・ 諸謝金支出	2,376	2,422	△ 46	
・ 印刷製本費支出	617	404	213	書類電子化費用の支出増
・ 図書購入費支出	30	100	△ 70	
・ 通信運搬費支出	48	60	△ 12	
・ 委託費支出	10	10	0	
・ 雑支出	10	10	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
⑧ 災害対応費支出	481	570	△ 89	災害対応経費
・ 給料手当支出	10	10	0	
・ 旅費交通費支出	200	200	0	
・ 通信運搬費支出	221	310	△ 89	
・ 雑支出	50	50	0	
事業費支出計	427,151	492,093	△ 64,942	
(2) 管理費支出	97,294	100,706	△ 3,412	
① 管理費支出	97,294	100,706	△ 3,412	
・ 給料手当支出	46,028	50,154	△ 4,126	総務部職員7名人件費（一部）・その他共通経費
・ 法定福利費支出	8,841	9,687	△ 846	
・ 福利厚生費支出	378	486	△ 108	
・ 職員研修費支出	160	360	△ 200	
・ 旅費交通費支出	2,628	1,893	735	公用車廃止に伴うタクシー等費用の支出増
・ 交際費支出	500	500	0	
・ 諸謝金支出	2,024	3,256	△ 1,232	
・ 印刷製本費支出	1,500	2,500	△ 1,000	
・ 図書購入費支出	803	1,180	△ 377	
・ 消耗品費支出	1,000	1,200	△ 200	
・ 通信運搬費支出	3,966	3,000	966	業務システム化費用の支出増
・ 賃借料支出	17,687	14,600	3,087	事務室管理料の支出増等
・ 光熱水料費支出	300	300	0	
・ 保守費支出	3,000	3,000	0	
・ 修繕費支出	400	400	0	
・ 委託費支出	6,344	6,344	0	
・ 支払利息支出	35	46	△ 11	
・ 雑支出	1,700	1,800	△ 100	
管理費支出計	97,294	100,706	△ 3,412	
(3) 退職給付支出	30,000	30,000	0	
① 退職給付支出	30,000	30,000	0	
・ 退職給付支出	30,000	30,000	0	
退職給付支出計	30,000	30,000	0	
事業活動支出計	554,445	622,799	△ 68,354	
事業活動収支差額	5,005	△ 54,123	59,128	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	30,000	35,880	△ 5,880	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	5,880	△ 5,880	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	5,880	△ 5,880	
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	30,000	0	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	30,000	0	
投資活動収入計	30,000	35,880	△ 5,880	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	13,722	14,293	△ 571	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	13,722	14,293	△ 571	
・ 退職給付引当資産取得支出	13,722	14,293	△ 571	
(2) 固定資産取得支出	3,500	2,000	1,500	
① 什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
・ 什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
② ソフトウェア購入支出	2,500	1,000	1,500	
・ ソフトウェア購入支出	2,500	1,000	1,500	
投資活動支出計	17,222	16,293	929	
投資活動収支差額	12,778	19,587	△ 6,809	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	6,550	6,450	100	
財務活動支出計	6,550	6,450	100	
財務活動収支差額	△ 6,550	△ 6,450	△ 100	
IV 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	1,233	△ 50,986	52,219	
前期繰越収支差額	※ 428,931	389,492	39,439	
次期繰越収支差額	430,164	338,506	91,658	

※ 2020年度決算見込額を計上している

(参考)

	予算額	前年度 補正後予算額		前年度 当初予算額
当期収支差額	1,233	17,815	(2020年度補正後収支差額)	△ 50,986
前期繰越収支差額	※ 428,931	411,116	(2019年度決算額)	389,492
次期繰越収支差額	430,164	428,931		338,506

## 2021年度 都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

	都道府県	2021年度				2020年度	③減少額 (①-②)
		均等割額	人口割額	合計 (10%縮減前)	①分担金 (10%縮減額)	②前年度分担金 (10%縮減額)	
北海道東北 (8)	北海道	8,000	6,885	14,885	13,397	13,397	0
	青森県	8,000	1,674	9,674	8,707	8,707	0
	秋田県	8,000	1,309	9,309	8,378	8,378	0
	岩手県	8,000	1,637	9,637	8,673	8,673	0
	山形県	8,000	1,438	9,438	8,494	8,494	0
	宮城県	8,000	2,986	10,986	9,887	9,887	0
	福島県	8,000	2,449	10,449	9,404	9,404	0
	新潟県	8,000	2,948	10,948	9,853	9,853	0
関東 (10)	東京都	8,000	17,290	25,290	22,761	22,761	0
	群馬県	8,000	2,524	10,524	9,472	9,472	0
	栃木県	8,000	2,526	10,526	9,473	9,473	0
	茨城県	8,000	3,732	11,732	10,559	10,559	0
	埼玉県	8,000	9,296	17,296	15,566	15,566	0
	千葉県	8,000	7,961	15,961	14,365	14,365	0
	神奈川県	8,000	11,675	19,675	17,708	17,708	0
	山梨県	8,000	1,068	9,068	8,161	8,161	0
	静岡県	8,000	4,734	12,734	11,461	11,461	0
	長野県	8,000	2,685	10,685	9,617	9,617	0
東海北陸 (5)	富山県	8,000	1,364	9,364	8,428	8,428	0
	石川県	8,000	1,476	9,476	8,528	8,528	0
	岐阜県	8,000	2,599	10,599	9,539	9,539	0
	愛知県	8,000	9,573	17,573	15,816	15,816	0
	三重県	8,000	2,323	10,323	9,291	9,291	0
近畿 (7)	福井県	8,000	1,007	9,007	8,106	8,106	0
	滋賀県	8,000	1,808	9,808	8,827	8,827	0
	京都府	8,000	3,340	11,340	10,206	10,206	0
	大阪府	8,000	11,309	19,309	17,378	17,378	0
	奈良県	8,000	1,745	9,745	8,771	8,771	0
	和歌山県	8,000	1,233	9,233	8,310	8,310	0
	兵庫県	8,000	7,081	15,081	13,573	13,573	0
中国 (5)	鳥取県	8,000	734	8,734	7,861	7,861	0
	岡山県	8,000	2,458	10,458	9,412	9,412	0
	島根県	8,000	888	8,888	7,999	7,999	0
	広島県	8,000	3,638	11,638	10,474	10,474	0
	山口県	8,000	1,797	9,797	8,817	8,817	0
四国 (4)	香川県	8,000	1,249	9,249	8,324	8,324	0
	徳島県	8,000	967	8,967	8,070	8,070	0
	愛媛県	8,000	1,772	9,772	8,795	8,795	0
	高知県	8,000	932	8,932	8,039	8,039	0
九州 (8)	福岡県	8,000	6,527	14,527	13,074	13,074	0
	佐賀県	8,000	1,065	9,065	8,159	8,159	0
	長崎県	8,000	1,762	9,762	8,786	8,786	0
	大分県	8,000	1,492	9,492	8,543	8,543	0
	熊本県	8,000	2,285	10,285	9,257	9,257	0
	宮崎県	8,000	1,412	9,412	8,471	8,471	0
	鹿児島県	8,000	2,109	10,109	9,098	9,098	0
	沖縄県	8,000	1,834	9,834	8,851	8,851	0
合計	376,000	162,596	538,596	484,739	484,739	0	

平成27年国勢調査人口等基本集計結果(平成28年10月26日総務省統計局公表)による。

\*人口割算方法(各都道府県の人口割が増加しないよう単価を設定。27年国勢調査で最も人口伸び率の高い沖縄県を基準とする)

沖縄県28年度人口割額(10%縮減前)÷27年国勢調査による沖縄県の人口=単価(1.27933)

単価×27年国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)